

我が国の国際的諸活動の進展に伴い、現在、約3.4万人の子供たちが海外の「日本人学校」「補習授業校」で学んでいます。海外で暮らす子供たちが日本国民にふさわしい教育を受けられるよう、文部科学省ではこれらの在外教育施設へ教師を派遣しています。

日本人学校：94校 [49か国1地域]、補習授業校：42校 [13か国]

この度、令和5又は6年度に在外教育施設に派遣する

- 在外教育施設派遣教師（現職の教師（国公私立）が対象）
- 在外教育施設シニア派遣教師（退職教師（予定を含む）が対象）
- 在外教育施設プレ派遣教師（将来日本国内で正規採用教諭を目指す方が対象）の募集を行います。

世界で学ぶ日本の子供たちにはあなたの力が必要です！特に**教頭職**又は**中学数学、理科、国語**の免許状をお持ちの方御応募お待ちしております。

派遣期間	原則として2年間（※本人が派遣期間の延長を希望する場合には、評価及び派遣元教育委員会等の了承等の条件に応じて2年を限度として1年ごとの延長が可能です。）	
派遣先	①日本人学校	● 海外において我が国の教育関係法令に準拠して、国内の小学校、中学校等における教育と同等の教育を行うことを目的とする全日制の在外教育施設。
	②補習授業校	● 現地校、国際学校等に通学している日本人の子供に対し、国内の小学校、中学校の一部の教科（国語、算数（数学）が中心）について授業を行う在外教育施設。
派遣区分	①現職教師	● 各都道府県・指定都市教育委員会等は5月～6月に域内で募集及び選考を実施し、文部科学省へ推薦を行います。 ● <u>詳細は、所属の教育委員会や学校長にお問合せください。</u>
	②シニア・プレ派遣教師	● 4月中旬に文部科学省ホームページにて募集を開始します。 ● <u>希望する方は、ホームページの内容を御確認いただき文部科学省国際教育課へ直接応募してください。</u> ● シニア派遣教師は、昨年度の募集から国庫補助の対象となる同伴家族の範囲を広げたほか、今年度の募集から教頭及び教諭の応募資格を見直しました。（詳細は裏面） ● プレ派遣教師は、より多くの方が応募できるよう、昨年度の募集から応募資格等を見直しました。（詳細は裏面）
給与上の処遇	● 長期出張という身分取扱いである派遣教師に対して、 <u>給与等はそれぞれの所属先が支給</u> します。（現職派遣教師） ● 文部科学省は、在外教育施設における教育の実施を委嘱することに伴い、赴任・帰国のための <u>旅費</u> 、海外生活の特殊性を考慮した <u>在勤手当を派遣教師に支給</u> します。	
選考	6月13日	シニア・プレ派遣教師応募締切 ※現職派遣教師は所属の教育委員会等にお問合せください
	7月～8月	面接試験
	12月頃	令和5年度派遣教師内定者として決定
	1月中旬頃	内定者等研修会
	2月下旬頃	令和5年度派遣教師として決定、令和6年度登録者として内定、選考結果通知
	4月上旬頃	渡航

身分の 取扱	①公立学校 所属の教師	教育公務員特例法第22条第3項に基づく 長期の研修出張 としています。 文部科学大臣は研修出張という身分取扱いを受けた教師に対し、 在外教育施設における教育に従事することを委嘱 し、派遣教師はその委嘱に基づき、教育業務に専念しています。
	②私立学校 所属の教師	公立学校教師と同様に出張という身分取扱いを受けた教師に対し、在外教育施設における教育の実施を委嘱しています。
	③シニア・プレ 派遣教師	文部科学大臣の委嘱を受けて、派遣される在外教育施設の学校運営委員会（管理運営の主体）の下に所属する職員です。
	④旅券の取扱	文部科学大臣からの委嘱に基づき派遣される教師及びその同伴家族に対しては、一部の国・地域を除いて 公用旅券（国の用務により渡航する者に対して発給される旅券） が発給されます。

在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果に関する調査・分析を行いました！

多文化・多言語環境における指導能力が、派遣経験により、大きく向上する結果が示されました。どの年齢層でも効果が示されましたが、効果量が最も大きいのは30代でした。（今後より多くの地域において多文化・多言語環境における指導能力を持つ教師が求められていくところ、在外教育施設への派遣がその一助となると考えられます。）

カリキュラム・マネジメント能力が、派遣経験により向上する結果が示されました。特に、30代の派遣効果が最も大きく示されました。

ヒアリング調査においては、全国から派遣された教師と机を並べることができるという、在外教育施設的环境下において、**他都道府県の教師との交流が有効**であったという意見が多く寄せられました。

学校の管理・運営能力が、派遣経験により、特に50代において向上する結果が示されました。

「在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果に関する調査・分析」の詳細は以下URLを御覧ください！
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyoka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html



近年の主な変更点

現職派遣教師、シニア派遣教師

- 「夫婦派遣枠」（近隣の在外教育施設がある学校それぞれの学校へ、大規模校については当該校へ派遣教師としての資格を持つ夫婦を同時に派遣）の創設（昨年度の募集～）

シニア派遣教師

- 応募要件の緩和（教頭・教諭：小・中学校での勤務経験21年以上（うち7年まで高等学校での勤務経験を包含可）→小・中学校での勤務経験18年以上（うち7年まで高等学校での勤務経験を包含可））（今年度の募集～）
- 国庫補助の対象となる同伴家族の対象を拡充（配偶者のみ→配偶者+18歳未満に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子）（昨年度の募集～）

プレ派遣教師

<応募要件等の緩和>（昨年度の募集～）

- 勤務経験として民間教育機関での集団経験も考慮
- 年齢制限の緩和（原則29歳以下→概ね29歳以下）
- 正規教諭としての採用経験のある者も応募可能
- 派遣期間の変更（原則1年間、最大3年間まで延長可→原則2年間、最大4年間まで延長可）

応募に関する情報

現職派遣教師

所属の教育委員会在外教育施設派遣教師事務担当
主管課等、文部科学省Webサイト

シニア・プレ派遣教師

文部科学省Webサイト

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

